

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 日本製鉄株式会社

【英訳名】 NIPPON STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本英二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 有村智朗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 有村智朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	3,163,943 (1,660,792)	3,874,406 (1,955,225)	6,808,890
事業利益	(百万円)	477,831	541,752	938,130
親会社の所有者に帰属 する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	298,727 (136,598)	372,372 (141,399)	637,321
四半期(当期)包括利益	(百万円)	404,093	600,064	816,342
親会社の所有者に帰属 する持分	(百万円)	3,134,613	3,954,143	3,466,799
資産合計	(百万円)	8,011,213	9,318,954	8,752,346
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	324.43 (148.35)	404.37 (153.55)	692.16
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	324.43	361.40	657.48
親会社所有者帰属持分 比率	(%)	39.1	42.4	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	231,234	171,984	615,635
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	122,868	182,269	378,866
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	146,084	183,861	61,304
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(百万円)	331,964	380,967	551,049

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。

3 はマイナスを示す。

4 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものである。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されている。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び368社の連結子会社並びに102社の持分法適用関連会社等により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、ケミカル&マテリアル事業及びシステムソリューション事業です。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（製鉄事業 / 主要な連結子会社）

Siam Tinsplate Co., Ltd.は、2022年4月1日付でNS-Siam United Steel Co., Ltd.に事業の全部を譲渡したため、当社の主要な連結子会社ではなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第97期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当期の連結業績につきましては、連結売上収益は3兆8,744億円（前年同期は3兆1,639億円）、連結事業利益は5,417億円（前年同期は4,778億円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,723億円（前年同期は2,987億円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。当社グループは、製鉄事業を中核として、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの4つのセグメントで事業を推進しており、製鉄セグメントが連結売上収益の約9割を占めています。

（当期のセグメント別の業績の概況）

（単位：億円）

	売上収益		事業利益	
	当第2四 半期連結 累計期間	前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	前第2四 半期連結 累計期間
製鉄	35,286	28,514	5,158	4,482
エンジニアリング	1,640	1,238	53	29
ケミカル&マテリアル	1,449	1,225	136	135
システムソリューション	1,350	1,312	140	146
合計	39,726	32,290	5,488	4,735
調整額	982	651	71	43
要約四半期連結損益計算書計上額	38,744	31,639	5,417	4,778

< 製鉄 >

足元の鉄鋼需要については、中国は回復の目途が立たず、米国はインフレ抑制を優先、欧州はインフレにより購買力が低下、新興国は通貨安により景気悪化、ASEAN鋼材市況も下落するなど、世界的に需要が急減速しています。国内についても、建設等の分野では実需が底堅いものの、半導体供給制約により自動車生産の回復が遅れており、エネルギー・資源価格の高騰やさらなる円安の進展等で景気下押し圧力が強い状況にあります。こうしたなか、世界の粗鋼生産量は前年同月比で減少となる期間が、昨年8月以降、約1年間もの長期にわたっており、かつその減少規模が大きく、過去に例を見ない状況が継続しています。当社単独粗鋼生産量も2012年の経営統合後ピークとなった2014年度実績4,823万トンから、2022年度は3,400万トン程度にまで著しく減少する見通しです。

このような極めて厳しい事業環境が継続するなかにおいても、当社はこれまで進めてきた抜本的な収益構造対策を継続するとともに、経営環境変化に対する臨機応変な所要変動対応、適正マージン確保等による収益の最大化に取り組んだ結果、当第2四半期の業績は、生産・出荷数量の減少やさらなる原燃料コストの高騰・急激な円安進行があるものの、鋼材価格やコストの改善、在庫評価差等により、前年同期比で増収・増益となりました。

製鉄セグメントとして、売上収益は3兆5,286億円（前年同期は2兆8,514億円）、事業利益は5,158億円（前年同期は4,482億円）となりました。

<エンジニアリング>

日鉄エンジニアリング(株)においては、製鉄プラントセクターの大規模設備改修や都市インフラセクターの大型物流施設建設が完了したことに加え、環境・エネルギーセクターの洋上風力発電設備建設、廃棄物発電施設建設・運営受託、海外海洋ガス田開発案件等で、着実なプロジェクト実行管理を行ったことにより、堅調な売上を計上することができ、前年同期比で増収・増益となりました。引き続き、資材の高騰やコロナ感染状況等、事業環境の変化を注視し、事業に取り組んでまいります。

エンジニアリングセグメントとして、売上収益は1,640億円（前年同期は1,238億円）、事業利益は53億円（前年同期は 29億円）となりました。

<ケミカル&マテリアル>

日鉄ケミカル&マテリアル(株)においては、世界的な原燃料価格の高騰や景気減速に伴う半導体等の在庫調整による需要減少などの影響があり、事業環境は悪化しましたが、コスト増分の販売価格への転嫁や高付加価値品の拡販に加えて、円安の進行やコスト増に伴う在庫評価益の拡大により事業利益は前年同期とほぼ同額となりました。コールケミカル事業では黒鉛電極用ニードルコークスの需要が弱含みで推移しました。化学品事業ではスチレンモノマーの需要低迷、ビスフェノールAも主用途のポリカーボネート樹脂向けの需要低迷により収益が悪化しました。機能材料事業では半導体関連材料、スマートフォン向け材料及びディスプレイ関連材料は需要が減少しましたが、金属箔及びメタル担体の販売は堅調に推移しました。複合材料事業では土木・建築補強向け炭素繊維複合材料や、スポーツ・産業分野向け炭素繊維の販売が好調を維持しました。

ケミカル&マテリアルセグメントとして、売上収益は1,449億円（前年同期は1,225億円）、事業利益は136億円（前年同期は135億円）となりました。

<システムソリューション>

日鉄ソリューションズ(株)においては、今後の日本企業のDX本格展開を見据え、お客様との関係性を深化させながら、全社を挙げてDXニーズを最大限に獲得し、事業拡大に取り組んでおります。注力領域の一つであるデジタル製造業領域では、無線IoTセンサ活用プラットフォーム「NS-IoT」を構築し、当社の製鉄所設備の早期異常検知を目的とした実運用を開始したほか、統合データマネジメントサービスをベースに統合データプラットフォーム「NS-Lib」を構築するなど、当社のDX推進に向けた取組みを進めてまいりました。また、AI領域での対応力や業務プロセスのデジタル化支援及びデータ利活用領域等に強みを持つ企業との資本業務提携や戦略的パートナーシップ契約の締結に加え、電力業界、金融業界及び食品業界向けの新規ソリューション開発を行うなど、DXニーズへの対応力の強化に取り組んでまいりました。

システムソリューションセグメントとして、売上収益は1,350億円（前年同期は1,312億円）、事業利益は140億円（前年同期は146億円）となりました。

(注) 上記の記載には、2022年11月1日決算発表時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測や目標が含まれている。これらはその発表又は公表の時点において当社が適切と考える情報や分析、一定の前提等に基づき策定したものであり、かかる見積りに固有の限界があることに加え、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がある。

(2)当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、資本及び当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、棚卸資産の増加(3,799億円)、有形固定資産の増加(1,230億円)、持分法で会計処理されている投資の増加(1,824億円)等があった一方で、現金及び現金同等物の減少(1,700億円)等があり、前期末(8兆7,523億円)から5,666億円増加し9兆3,189億円となりました。

負債については、有利子負債が2兆6,068億円と前期末(2兆6,533億円)から465億円減少した一方で、営業債務及びその他の債務の増加(430億円)、未払法人所得税等の増加(376億円)、その他の非流動債務の増加(104億円)等により、前期末(4兆8,553億円)から576億円増加し4兆9,129億円となりました。

資本については、親会社の所有者に帰属する四半期利益3,723億円による増加、配当金の支払いによる減少(829億円)に加え、在外営業活動体の換算差額の増加(1,599億円)等により、前期末(3兆8,970億円)から5,089億円増加し4兆4,059億円となりました。なお、当期末の親会社の所有者に帰属する持分は3兆9,541億円となり、親会社の所有者に帰属する持分に対する有利子負債の比率(D/Eレシオ)は0.66倍(劣後ローン・劣後債資本性調整後0.52倍)となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益5,325億円に、減価償却費及び償却費(1,651億円)の加算がある一方、持分法による投資損益(813億円)の控除の調整に加え、棚卸資産の増加(3,563億円)、法人所得税の支払(1,250億円)による支出等があり、1,719億円の収入(前年同期は2,312億円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入(463億円)等があった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出(2,350億円)等により、1,822億円の支出(前年同期は1,228億円の支出)となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは102億円の支出(前年同期は1,083億円の収入)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少(961億円)、前期末の配当(829億円)等により、1,838億円の支出(前年同期は1,460億円の支出)となりました。以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,809億円となりました。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書(第97期有価証券報告書)に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更及び新たに定めたものではありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更及び新たに定めたものではありません。

(7)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社全体の研究開発費は333億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

(8)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数について、著しい変動はありません。

(9)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産及び販売の実績金額が著しく増加しております。なお、詳細については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の状況」に記載しております。

(10)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画について、以下の計画が加まりました。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (億円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 名古屋製鉄所	愛知県 東海市	製鉄	次世代 熱延設備	2,700	315	自己資金 及び借入 金等	2022年 5月	2026年度 第1四半 期	600万t/年

改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (億円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 九州製鉄所	大分県 大分市	製鉄	第2コークス 炉(付帯設備 を含む)	500	0	自己資金 及び借入 金等	2022年 6月	2025年度 下半期	80万t/年

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	950,321,402	950,321,402	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場 福岡、札幌各証券取引所	完全議決権株式 単元株式数は100株です。
計	950,321,402	950,321,402		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	-	950,321,402	-	419,524	-	111,532

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,425,748	15.5
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	524,369	5.7
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	196,259	2.1
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	152,483	1.7
明治安田生命保険(相) (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	140,643	1.5
(株)みずほ銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	121,998	1.3
日本製鉄グループ従業員持株会	東京都千代田区丸の内2-6-1	117,588	1.3
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	102,529	1.1
住友商事(株)	東京都千代田区大手町2-3-2	101,490	1.1
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	95,587	1.0
計	-	2,978,698	32.3

- (注) 1 (株)みずほ銀行は、上記以外に当社株式9,711百株(持株比率0.1%)を退職給付信託設定している。
2 (株)三井住友銀行は、上記以外に当社株式66,381百株(持株比率0.7%)を退職給付信託設定している。
3 上記のほか、当社所有の自己株式283,807百株(持株比率3.1%)がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,396,300		単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 913,719,900	9,137,199	単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 7,205,202		
発行済株式総数	950,321,402		
総株主の議決権		9,137,199	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式28,380,700株、相互保有株式1,015,600株(退職給付信託に拠出されている当社株式239,700株を含む。)が含まれている。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式7,800株(議決権78個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式600株が含まれている。
- 3 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、以下の自己株式及び相互保有株式並びに証券保管振替機構名義の株式42株が含まれている。また、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式65株が含まれている。
当社3株、NSユナイテッド海運(株)23株、(株)テツゲン7株、(株)スチールセンター41株、共英製鋼(株)50株、大同商運(株)58株

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都千代田区丸の内2-6-1	28,380,700	-	28,380,700	2.99
(相互保有株式) NSユナイテッド海運(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	649,300	-	649,300	0.07
(株)テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	96,300	-	96,300	0.01
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田3-6-2	12,900	-	12,900	0.00
光和精鋳(株)	北九州市戸畑区中原字先ノ浜46-93	10,000	-	10,000	0.00
共英製鋼(株)	大阪市北区堂島浜1-4-16	7,300	-	7,300	0.00
大同商運(株)	尼崎市杭瀬南新町3-2-1	100	-	100	0.00
計		29,156,600	-	29,156,600	3.07

- (注) 1 上記のほか、退職給付信託に拠出されている当社株式239,700株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は29,396,300株である。
- 2 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式600株がある。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		551,049	380,967
営業債権及びその他の債権		939,406	995,845
棚卸資産		1,756,589	2,136,519
その他の金融資産	11	41,357	49,431
その他の流動資産		226,253	236,732
流動資産合計		3,514,655	3,799,495
非流動資産			
有形固定資産		3,052,640	3,175,689
使用権資産		78,162	89,791
のれん		61,741	65,631
無形資産		130,497	141,885
持分法で会計処理されている投資		1,079,068	1,261,499
その他の金融資産	11	548,283	500,862
退職給付に係る資産		123,563	101,838
繰延税金資産		158,031	176,305
その他の非流動資産		5,701	5,953
非流動資産合計		5,237,691	5,519,458
資産合計		8,752,346	9,318,954
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,526,719	1,569,794
社債、借入金及びリース負債	11	344,056	410,321
その他の金融負債	11	1,042	5,357
未払法人所得税等		109,958	147,581
その他の流動負債		36,852	42,457
流動負債合計		2,018,630	2,175,512
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債	11	2,309,339	2,196,486
その他の金融負債	11	1,207	621
退職給付に係る負債		188,350	190,564
繰延税金負債		39,805	41,369
その他の非流動債務		298,005	308,409
非流動負債合計		2,836,707	2,737,451
負債合計		4,855,337	4,912,963
資本			
資本金		419,524	419,524
資本剰余金		393,547	399,676
利益剰余金		2,514,775	2,808,788
自己株式		57,977	58,006
その他の資本の構成要素		196,928	384,160
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,466,799	3,954,143
非支配持分		430,209	451,847
資本合計		3,897,008	4,405,990
負債及び資本合計		8,752,346	9,318,954

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	7	3,163,943	3,874,406
売上原価		2,573,417	3,233,511
売上総利益		590,525	640,895
販売費及び一般管理費		263,114	285,755
持分法による投資利益		116,602	81,395
その他収益	8	56,311	144,545
その他費用	8	22,495	39,328
事業利益		477,831	541,752
事業再編損	9	49,433	-
営業利益		428,398	541,752
金融収益		954	2,848
金融費用		13,453	12,094
税引前四半期利益		415,900	532,507
法人所得税費用		103,191	137,797
四半期利益		312,708	394,710
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		298,727	372,372
非支配持分		13,980	22,337
四半期利益		312,708	394,710
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(円)	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		324.43	404.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		324.43	361.40

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益		1,660,792	1,955,225
売上原価		1,354,731	1,689,349
売上総利益		306,060	265,876
販売費及び一般管理費		132,484	142,985
持分法による投資利益		77,286	36,183
その他収益		23,347	72,325
その他費用		13,402	28,520
事業利益		260,806	202,879
事業再編損		88,750	-
営業利益		172,056	202,879
金融収益		449	1,867
金融費用		6,989	6,253
税引前四半期利益		165,517	198,493
法人所得税費用		25,115	47,929
四半期利益		140,401	150,564
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		136,598	141,399
非支配持分		3,802	9,164
四半期利益		140,401	150,564
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(円)	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		148.35	153.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		148.35	137.14

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		312,708	394,710
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動		9,492	18,370
確定給付負債(資産)の純額の再測定		11,120	7,993
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		4,191	1,859
純損益に振り替えられることのない項目 合計		24,804	28,222
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		615	2,929
在外営業活動体の換算差額		29,802	119,752
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		37,393	110,894
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		66,580	233,577
その他の包括利益(税引後)合計		91,384	205,354
四半期包括利益合計		404,093	600,064
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		384,140	564,220
非支配持分		19,952	35,844
四半期包括利益合計		404,093	600,064

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		140,401	150,564
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動		15,161	28
確定給付負債(資産)の純額の再測定		3,479	3,599
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		4,107	167
純損益に振り替えられることのない項目 合計		22,747	3,404
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		859	3,197
在外営業活動体の換算差額		5,370	55,678
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		12,806	35,493
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		6,576	94,369
その他の包括利益(税引後)合計		29,324	90,965
四半期包括利益合計		169,725	241,530
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		163,100	224,447
非支配持分		6,625	17,082
四半期包括利益合計		169,725	241,530

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高		419,524	393,168	1,910,333	58,342	207,300	-
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益				298,727			
その他の包括利益						10,451	10,391
四半期包括利益合計		-	-	298,727	-	10,451	10,391
所有者との取引額等							
配当				9,219			
自己株式の取得					34		
自己株式の処分			0		17		
支配継続子会社に対する持分変動			288				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替連結範囲の変更に伴う変動等				24,230		13,838	10,391
所有者との取引額等合計		-	288	15,010	15	13,838	10,391
期末残高		419,524	392,879	2,224,072	58,358	203,913	-

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		3,397	115,385	95,311	2,759,996	371,390	3,131,387
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益				-	298,727	13,980	312,708
その他の包括利益		18,137	46,432	85,412	85,412	5,972	91,384
四半期包括利益合計		18,137	46,432	85,412	384,140	19,952	404,093
所有者との取引額等							
配当				-	9,219	3,964	13,183
自己株式の取得				-	34		34
自己株式の処分				-	17		17
支配継続子会社に対する持分変動				-	288	281	6
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替連結範囲の変更に伴う変動等				24,230	-		-
所有者との取引額等合計		-	-	24,230	9,523	3,672	13,196
期末残高		21,534	68,953	156,493	3,134,613	387,670	3,522,283

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定さ れる金融資 産の公正価 値の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定
期首残高		419,524	393,547	2,514,775	57,977	178,442	-
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益				372,372			
その他の包括利益						16,065	10,599
四半期包括利益合計		-	-	372,372	-	16,065	10,599
所有者との取引額等							
配当				82,975			
自己株式の取得					27		
自己株式の処分			0		1		
支配継続子会社に対する 持分変動			6,128				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				4,616		15,216	10,599
所有者との取引額等合計		-	6,128	78,358	29	15,216	10,599
期末残高		419,524	399,676	2,808,788	58,006	147,160	-

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
期首残高		58,852	40,366	196,928	3,466,799	430,209	3,897,008
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益				-	372,372	22,337	394,710
その他の包括利益		58,555	159,957	191,847	191,847	13,506	205,354
四半期包括利益合計		58,555	159,957	191,847	564,220	35,844	600,064
所有者との取引額等							
配当				-	82,975	6,789	89,765
自己株式の取得				-	27		27
自己株式の処分				-	1		1
支配継続子会社に対する 持分変動				-	6,128	7,564	1,435
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				4,616	-		-
所有者との取引額等合計		-	-	4,616	76,876	14,206	91,082
期末残高		117,408	119,591	384,160	3,954,143	451,847	4,405,990

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		415,900	532,507
減価償却費及び償却費		161,376	165,185
金融収益		954	2,848
金融費用		13,453	12,094
持分法による投資損益(は益)		116,602	81,395
事業再編損		49,433	-
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		24,026	29,706
棚卸資産の増減額(は増加)		211,838	356,390
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		36,861	21,647
その他		65,440	1,644
小計		258,160	262,738
利息の受取額		975	2,353
配当金の受取額		21,776	42,457
利息の支払額		11,166	10,547
法人所得税の支払額		38,512	125,017
営業活動によるキャッシュ・フロー		231,234	171,984
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出		230,368	235,076
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入		65,226	7,044
投資有価証券の取得による支出		7,211	3,450
投資有価証券の売却による収入		49,714	46,385
関係会社株式の売却による収入		3,028	1,807
貸付による支出		1,519	2,220
貸付金の回収による収入		468	662
その他		2,207	2,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		122,868	182,269
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の純増減額(は減少)		6,456	37,218
長期借入債務による収入		4,361	14,939
長期借入債務の返済による支出		110,756	128,277
社債の償還による支出		15,000	20,000
自己株式の取得による支出		31	21
配当金の支払額	6	9,219	82,975
非支配持分への配当金の支払額		3,964	6,789
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出		-	1,477
その他		17,930	3,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		146,084	183,861
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,217	24,064
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		27,501	170,082
現金及び現金同等物の期首残高		359,465	551,049
現金及び現金同等物の四半期末残高		331,964	380,967

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

日本製鉄株式会社（以下、当社）は、日本に所在する株式会社である。2022年9月30日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社及び共同支配に関する取決めに對する持分から構成されている。当社グループの事業体制は、製鉄事業、エンジニアリング事業、ケミカル&マテリアル事業及びシステムソリューション事業であり、詳細については、「5 事業セグメント」に記載している。

2 作成の基礎

(1) 会計処理の基礎

当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成している。

当要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。

(2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切り捨て）で表示している。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2022年11月8日に、当社代表取締役社長 橋本 英二 によって承認されている。

3 重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定している。

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、当社の経営者は会計方針の適用並びに資産及び負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられている。実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直している。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識している。

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。なお、新型コロナウイルス感染症及び足元のロシア・ウクライナ情勢が当社グループに与える影響については、前事業年度の有価証券報告書（第97期有価証券報告書）に記載した「重要な会計上の見積り及び判断」における仮定に重要な変更を行っていない。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル及びシステムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は日本製鉄グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの4つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
ケミカル&マテリアル	石炭化学製品、石油化学製品、電子材料、半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の算定方法

セグメント間の内部売上収益又は振替高は、第三者間取引価格に基づいている。報告セグメント毎のセグメント利益は、事業利益に基づき測定している。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリュー ション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	2,830,976	113,286	120,213	99,466	3,163,943	-	3,163,943
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	20,440	10,592	2,301	31,780	65,115	65,115	-
計	2,851,416	123,879	122,515	131,246	3,229,058	65,115	3,163,943
セグメント利益(は損失) <事業利益>	448,281	2,940	13,571	14,613	473,525	4,305	477,831

(注) セグメント利益の調整額4,305百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益6,969百万円、及びセグメント間取引消去等 2,663百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリュー ション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	3,495,418	139,599	137,712	101,676	3,874,406	-	3,874,406
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	33,194	24,482	7,189	33,403	98,269	98,269	-
計	3,528,613	164,081	144,901	135,079	3,972,676	98,269	3,874,406
セグメント利益(は損失) <事業利益>	515,828	5,315	13,673	14,070	548,887	7,134	541,752

(注) セグメント利益の調整額 7,134百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益6,985百万円、及びセグメント間取引消去等 14,119百万円が含まれている。

6 配当金

当社による配当金支払額は以下のとおりである。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,219	10	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	64,537	70	2021年9月30日	2021年12月1日

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	82,975	90	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	82,974	90	2022年9月30日	2022年11月30日

7 売上収益

顧客との契約から認識した収益の分解とセグメント収益との関連は、以下のとおりである。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション	要約四半期 連結財務諸表 計上額
日本	1,611,189	85,545	77,640	97,865	1,872,241
アジア	674,608	21,306	40,283	1,530	737,728
中近東	59,756	-	158	-	59,914
欧州	172,631	6,175	1,515	36	180,360
北米	152,061	10	591	31	152,694
中南米	130,505	245	22	2	130,775
アフリカ	25,713	-	2	-	25,715
大洋州	4,509	2	-	-	4,512
合計	2,830,976	113,286	120,213	99,466	3,163,943

売上収益は顧客の所在地に基づいて分解し、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示している。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	製鉄	エンジニアリング	ケミカル&マテリアル	システムソリューション	要約四半期連結財務諸表計上額
日本	1,920,554	108,867	95,336	99,873	2,224,632
アジア	893,501	30,536	40,831	1,737	966,607
中近東	74,679	14	148	-	74,842
欧州	207,034	0	843	32	207,910
北米	195,862	5	506	25	196,399
中南米	161,359	35	39	7	161,442
アフリカ	35,926	141	-	-	36,067
大洋州	6,500	-	5	-	6,505
合計	3,495,418	139,599	137,712	101,676	3,874,406

売上収益は顧客の所在地に基づいて分解し、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示している。

8 その他収益及びその他費用

「その他収益」及び「その他費用」の内訳は以下のとおりである。

(1) その他収益

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取配当金	9,434	9,139
為替差益	5,325	48,202
棚卸資産売却益	20,255	46,785
その他	21,296	40,417
合計	56,311	144,545

受取配当金は、主としてその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産から発生している。

(2) その他費用

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産除却損	11,233	25,912
その他	11,262	13,415
合計	22,495	39,328

9 事業再編損

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

事業の再編、撤退に係る損益であり、その内訳は以下のとおりである。

設備休止関連損失等 49,433百万円

瀬戸内製鉄所呉地区及び関西製鉄所和歌山地区の鉄源設備の廃止決定に基づき発生する除却・解体費用等(90,802百万円)を計上している。また、旧東京製造所の土地売却益を計上している。

10 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

(単位:百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	298,727	372,372
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	298,727	372,372

(単位:百万円)

項目	前第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	136,598	141,399
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	136,598	141,399

普通株式の期中平均株式数

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
普通株式の期中平均株式数	920,761,965株	920,865,584株

項目	前第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
普通株式の期中平均株式数	920,762,999株	920,862,143株

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	298,727	372,372
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	298,727	372,372

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	136,598	141,399
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	136,598	141,399

普通株式の期中平均株式数

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
普通株式の期中平均株式数	920,761,965株	920,865,584株
希薄化効果の影響	-	109,472,132株
希薄化効果の調整後	920,761,965株	1,030,337,716株

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
普通株式の期中平均株式数	920,762,999株	920,862,143株
希薄化効果の影響	-	110,182,198株
希薄化効果の調整後	920,762,999株	1,031,044,341株

11 金融商品

(1) 金融商品の分類

() 帳簿価額が公正価値で測定されている金融商品の公正価値の測定方法

資本性金融商品

市場性のある資本性金融商品の公正価値については、市場価格によって算定している。

市場性のない資本性金融商品の公正価値については、マーケットアプローチ等、適切な評価技法を使用して算定している。

デリバティブ

取引先から提示された価格等及び先物為替相場によっている。

() 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のとおり分類している。

レベル1： 同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3： 資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

() 公正価値の変動を測定する方法

以下の通り分類している。

FVPL：公正価値の変動を純損益を通じて測定する方法

FVOCI：公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する方法

() 公正価値で測定される金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

公正価値で測定される金融資産

(単位：百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
デリバティブ	-	270	-	270
FVOCI				
その他の金融資産				
資本性金融商品	418,626	-	66,652	485,278
デリバティブ	-	29,977	-	29,977

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

公正価値で測定される金融負債

(単位：百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融負債				
デリバティブ	-	77	-	77
FVOCI				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	2,171	-	2,171

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

公正価値で測定される金融資産

(単位:百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
デリバティブ	-	2,114	-	2,114
FVOCI				
その他の金融資産				
資本性金融商品	348,717	-	72,637	421,354
デリバティブ	-	44,424	-	44,424

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

公正価値で測定される金融負債

(単位:百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融負債				
デリバティブ	-	10	-	10
FVOCI				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	5,968	-	5,968

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じていない。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産(流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	21,331	14,887	2,004	4,443
金融資産(非流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	52,783	3,988	2,983	45,771
金融負債(流動)				
社債及び借入金	323,796	20,038	-	303,796
金融負債(非流動)				
社債及び借入金	2,248,553	605,207	-	1,653,196

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産(流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	23,559	18,787	2,994	1,771
金融資産(非流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	58,840	6,972	993	50,831
金融負債(流動)				
社債及び借入金	389,117	60,008	-	329,117
金融負債(非流動)				
社債及び借入金	2,123,992	539,973	-	1,584,306

上記注記では帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である金融資産及び金融負債については、公正価値の開示を省略している。

(償却原価で測定される金融商品に係る公正価値の測定方法)

- ・ 負債性金融商品等
 - 市場性のある金融資産：市場価格
 - 市場性のない金融資産：取引先金融機関等から提示された価格等
- ・ 社債：市場価格
- ・ 転換社債型新株予約権付社債：資本への転換オプションが無い類似した社債の利回りで割り引いた現在価値
- ・ 借入金：元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値

12 債務保証

当社グループは、共同支配企業及び関連会社に関する銀行借入等に関し、以下のとおり債務保証を行っている。銀行からの借手である共同支配企業及び関連会社が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがある。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
共同支配企業及び関連会社等の 債務に対する保証	307,819	366,793

上記には債務保証のほか、保証予約等の保証類似行為を含めて表示している。

13 後発事象

該当事項はない。

2 【その他】

剰余金の配当（第2四半期末）

2022年11月1日開催の取締役会において、2022年9月30日現在の株主名簿に記録の株主又は登録質権者に対し、次のとおり剰余金の配当（第2四半期末）を行うことを決議致しました。

配当金の総額	829億円
1株当たりの金額	90円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月 8 日

日本製鉄株式会社

代表取締役社長 橋本 英二 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 堀 孝 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 弘 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富 山 貴 広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製鉄株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本製鉄株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。